貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,990,346	流動負債	6,741,125
現金及び預金	31,523	支払手形	336,878
受取手形	37,939	電子記録債務	1,691,263
完成工事未収入金	7,453,011	工事未払金	2,540,337
売掛金	310,122	買掛金	221,619
その他未収入金	1,148,548	未払金	1,164,863
材料・貯蔵品	232,780	未払法人税等	103,062
商品	18,896	未払消費税等	24,017
未成工事支出金	92,495	未払事業所税	10,095
前払費用	91	未払費用	183,650
短期貸付金	2,663,886	未成工事受入金	42,993
その他流動資産	1,279	預り金	18,390
貸倒引当金	△230	賞与引当金	399,650
固定資産	2,313,486	完成工事補償引当金	4,303
有形固定資産	1,294,084	工事損失引当金	0
建物	384,595	固定負債	1,512,704
建物附属設備	48,418	退職給付引当金	1,485,204
構築物	18,163	役員退職慰労引当金	27,500
機械装置	26,211	負債の部合計	8,253,829
車両運搬具	607	(純資産の部)	
工具・器具	7,039	株主資本	6,046,398
備品什器	50,559	資本金	100,000
土地	725,188	資本剰余金	60,000
建設仮勘定	33,300	資本準備金	10,000
無形固定資産	62,851	その他資本剰余金	50,000
ソフトウェア	57,484	利益剰余金	5,886,398
電話加入権	4,034	利益準備金	29,360
諸施設利用権	1,319	その他利益剰余金	5,857,038
その他無形固定資産	13	任意積立金	2,657,000
投資その他の資産	956,550	繰越利益剰余金	3,200,038
投資有価証券	201,736	評価・換算差額等	3,604
繰延税金資産	705,942	その他有価証券評価差額金	3,604
その他の投資	48,870	純資産の部合計	6,050,003
資産の部合計	14,303,832	負債及び純資産の部合計	14,303,832

損 益 計 算 書

自 2018年4月 1日

至 2019年3月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		16,149,895
売 上 原 価		14,351,324
売 上 総 利 益		1,798,570
販売費及び一般管理費		1,244,276
営 業 利 益		554,294
営 業 外 収 益		
受取利息受取配当金	29,871	
その他の営業外収益	5,903	35,774
営 業 外 費 用		—
経 常 利 益		590,068
特 別 利 益		—
特 別 損 失		
投資有価証券消却損	2,994	
その他の特別損失	2,101	5,096
税 引 前 当 期 純 利 益		584,972
法人税、住民税及び事業税	182,152	
法 人 税 等 調 整 額	18,249	200,401
当 期 純 利 益		384,570

個別注記表

I. 重要な会計方針に関する注記

1. 棚卸資産の評価方法及び評価基準

- ①材料及び貯蔵品 : 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ②商品 : 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ③未成工事支出金 : 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 有価証券の評価方法及び評価基準

その他有価証券

- ・市場価格のある有価証券 : 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・市場価格のない有価証券 : 移動平均法による原価法

3. 有形固定資産の減価償却方法

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法とし、また、リース資産はリース期間定額法によっております。

4. 無形固定資産の減価償却方法

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 : 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 : 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ③完成工事補償引当金 : 完成工事の欠陥につき無償で補償する場合に備えるため、損失見込額を計上しております。

- ④工事損失引当金 : 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
- ⑤退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により定率償却しております。
- 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により、発生翌年度より定率償却しております。
- ⑥役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当事業年度より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。